



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 日本エスリード株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 8877 URL <http://www.eslead.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒牧 杉夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 井上 祐造 (TEL) 06 (6345) 1880  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当金支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,452	△29.5	△344	—	△482	—	△308	—
22年3月期第1四半期	4,895	128.2	△217	—	△312	—	△168	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△20	02	—	—
22年3月期第1四半期	△10	90	—	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	48,830	24,513	24,513	24,513	50.2	1,588	47	
22年3月期	54,694	25,029	25,029	25,029	45.8	1,621	88	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 24,513百万円 22年3月期 25,029百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—	—	12	50	—	—	12	50	25 00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	12	50	—	—	12	50	25 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	6,200	△34.6	△750	—	△1,000	—	△600	—	△38	88
通期	19,500	△17.5	2,300	342.7	1,900	—	1,000	—	64	80

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（社名 ー）、除外 ー社（社名 ー）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	15,465,600株	22年3月期	15,465,600株
23年3月期1Q	33,285株	22年3月期	33,285株
23年3月期1Q	15,432,315株	22年3月期1Q	15,432,587株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 連結財務諸表等 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、輸出関連を中心とした企業業績の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は自律的回復への基盤は整いつつあるものの、欧州の財政危機問題の影響による信用収縮が新たな懸念要因となるなど、依然として厳しい状況のなかで推移してまいりました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、住宅ローン減税の拡充、贈与税の軽減措置、住宅エコポイント制度の創設など、住宅需要を喚起する施策の効果等により、一部に回復の兆しが見られるものの、景気低迷の長期化懸念や将来不安に伴う購入者の購入意欲の冷え込みにより買い控え傾向が依然として続いていることから、本格的な市況の回復には今しばらく時間を要するものと考えられます。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間におきましては、完成在庫の販売・引渡に注力するとともに全社コスト削減に継続して取り組み収益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は34億52百万円（前年同期比29.5%減）、連結営業損失は3億44百万円（前年同期は連結営業損失2億17百万円）、連結経常損失は4億82百万円（前年同期は連結経常損失3億12百万円）、連結四半期純損失は3億8百万円（前年同期は連結四半期純損失1億68百万円）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の前四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて58億63百万円減少して488億30百万円となりました。また、純資産は5億15百万円減少して245億13百万円となりました。この結果、自己資本比率は50.2%となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、減少した資金は47億1百万円（前年同期は58億32百万円の減少）となりました。これは主に売上債権の減少5億59百万円、たな卸資産の増加8億60百万円、仕入債務の減少40億円等によるものです。

#### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果、減少した資金は38百万円（前年同期は3億45百万円の増加）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出によるものです。

#### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果、減少した資金は14億64百万円（前年同期は6億88百万円の減少）となりました。これは主にマンションプロジェクト資金として38億26百万円を借入れ、物件の引渡を行ったことに伴い借入金51億15百万円を返済したこと等によるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期（連結・個別）の業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の一部について簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法を適用しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

#### ②表示方法の変更

前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「還付加算金」（当第1四半期連結累計期間は571千円）は、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

3. 連結財務諸表等  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,615,543	14,818,368
売掛金	56,786	616,650
販売用不動産	19,171,946	19,709,563
仕掛販売用不動産	13,888,499	12,493,297
繰延税金資産	1,370,972	1,166,609
その他	258,665	406,001
流動資産合計	43,362,414	49,210,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,646,926	1,667,275
土地	2,885,024	2,885,024
リース資産(純額)	139,813	144,038
その他(純額)	38,135	38,455
有形固定資産合計	4,709,900	4,734,795
無形固定資産		
	34,358	36,324
投資その他の資産		
投資有価証券	123,833	102,858
長期貸付金	4,375	5,250
長期預金	200,000	200,000
破産更生債権等	467,721	467,721
繰延税金資産	144,875	140,986
その他	231,811	244,484
貸倒引当金	△448,800	△448,800
投資その他の資産合計	723,817	712,501
固定資産合計	5,468,076	5,483,620
資産合計	48,830,491	54,694,111

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,127,184	5,127,525
短期借入金	5,762,000	7,701,000
1年内返済予定の長期借入金	4,848,775	3,470,909
リース債務	17,348	17,348
未払法人税等	65,952	115,628
前受金	218,647	115,242
賞与引当金	60,665	111,697
その他	386,432	471,608
流動負債合計	12,487,006	17,130,959
固定負債		
長期借入金	10,968,056	11,695,996
リース債務	127,066	131,403
退職給付引当金	93,695	93,340
役員退職慰労引当金	236,500	235,737
その他	404,448	377,384
固定負債合計	11,829,765	12,533,862
負債合計	24,316,772	29,664,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,509	2,871,509
利益剰余金	19,727,025	20,228,846
自己株式	△61,433	△61,433
株主資本合計	24,520,101	25,021,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,382	7,367
評価・換算差額等合計	△6,382	7,367
純資産合計	24,513,718	25,029,290
負債純資産合計	48,830,491	54,694,111

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,895,662	3,452,182
売上原価	4,115,650	2,828,379
売上総利益	780,012	623,802
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	131,693	241,908
給料及び賞与	363,395	333,325
賞与引当金繰入額	60,326	60,350
退職給付費用	13,014	10,290
役員退職慰労引当金繰入額	1,275	762
租税公課	84,813	35,547
減価償却費	7,526	18,358
その他	335,097	267,470
販売費及び一般管理費合計	997,142	968,013
営業損失(△)	△217,129	△344,211
営業外収益		
受取利息	2,241	1,332
解約違約金収入	378	100
保証金敷引収入	5,599	6,332
賞与引当金戻入益	9,877	—
還付加算金	8,889	—
その他	5,771	9,499
営業外収益合計	32,757	17,264
営業外費用		
支払利息	125,536	140,685
その他	2,279	15,294
営業外費用合計	127,815	155,980
経常損失(△)	△312,188	△482,926
特別利益		
固定資産売却益	95,454	—
特別利益合計	95,454	—
特別損失		
固定資産売却損	41,568	—
特別損失合計	41,568	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△258,301	△482,926
法人税、住民税及び事業税	27,216	30,527
法人税等調整額	△117,327	△204,537
法人税等合計	△90,111	△174,009
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△308,917
四半期純損失(△)	△168,190	△308,917



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△258,301	△482,926
減価償却費	19,320	30,749
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,845	355
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,275	762
不動産分譲事業損失引当金の増減額(△は減少)	△2,390,000	—
受取利息及び受取配当金	△3,043	△1,804
支払利息	125,536	140,685
有形固定資産売却損益(△は益)	△53,886	—
売上債権の増減額(△は増加)	337,901	559,863
たな卸資産の増減額(△は増加)	△151,193	△860,735
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,386,295	△4,000,340
前受金の増減額(△は減少)	△312,209	103,405
その他	△368,236	8,079
小計	△5,440,978	△4,501,905
利息及び配当金の受取額	1,993	1,039
利息の支払額	△191,065	△130,710
法人税等の支払額	△202,026	△69,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,832,076	△4,701,413
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△40,000	△41,500
定期預金の払戻による収入	40,000	40,000
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,278	△837
有形固定資産の売却による収入	145,395	—
無形固定資産の取得による支出	△9,448	—
投資有価証券の取得による支出	△845	△38,439
長期貸付金の回収による収入	874	874
その他	12,685	1,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	345,384	△38,416
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,380,000	△1,939,000
リース債務の返済による支出	△2,874	△4,337
長期借入れによる収入	1,500,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△4,333,549	△400,075
自己株式の取得による支出	△105	—
自己株式の処分による収入	25	—
配当金の支払額	△232,495	△171,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△688,999	△1,464,495
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,175,691	△6,204,325
現金及び現金同等物の期首残高	18,616,939	14,124,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,441,248	7,920,243

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
  
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。